

第6章

地域別の発展方向

- | | | |
|----|-----|----|
| 1 | 佐久 | 地域 |
| 2 | 上小 | 地域 |
| 3 | 諏訪 | 地域 |
| 4 | 上伊那 | 地域 |
| 5 | 飯伊 | 地域 |
| 6 | 木曾 | 地域 |
| 7 | 松本 | 地域 |
| 8 | 大北 | 地域 |
| 9 | 長野 | 地域 |
| 10 | 北信 | 地域 |

1 佐久地域の発展方向

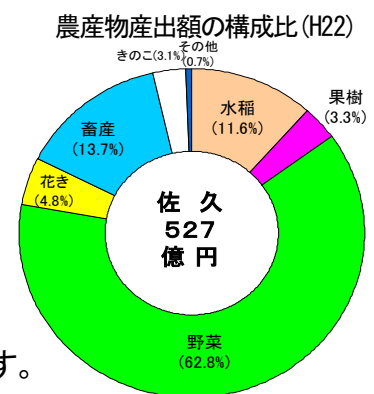
小諸市・佐久市・小海町・佐久穂町・川上村・南牧村
南相木村・北相木村・軽井沢町・御代田町・立科町

～太陽 水 大地～ 人と豊かな恵みで築く佐久の農業・農村

地域農業・農村の概要

農業・農村の特色

- 千曲川に沿って標高 500m から 1,500m に耕地が分布し、恵まれた自然環境の中で、八ヶ岳・浅間山麓の高原野菜、佐久平の良質米、花き、鯉や信州サーモン等の養殖、川西地区の果樹、肉用牛・養豚団地等多様な農業が営まれています。
- 新規就農者が増加傾向の一方で農業を支えてきた世代の減少・高齢化が進み、地域の多様な担い手の確保が必要となっています。
- 消費者ニーズの多様化に対応した、新たな品目・技術の導入や高付加価値化など、多角化により、農畜産物の総合供給産地として産地力強化が必要となっています。
- 自然豊かな農村での農業体験等を通じ、観光と連携して都市住民との交流を推進し、農村の活性化や遊休農地の有効利用を図る必要があります。
- 築造後長期間経過した、ため池、用排水路、かん水施設及び集出荷施設などの基幹施設の維持・修繕が必要となっています。



めざす将来ビジョン

- ほ場、水路、農道など基幹となる農業生産基盤に支えられ、立地条件や自然環境を活かした営農が展開されています。
- 大規模経営や企業的経営を行う意欲ある農業者等が中心となって、環境に配慮した農業生産を基軸に、海外も視野に入れた国内屈指の農業地帯となっています。
- 関東に近い立地条件から新規参入者も増加し、農家子弟や高齢農業者の作業を補完する組織などとともに地域の担い手が育っています。
- 地域の中心作物である野菜は、レタスやはくさいの生産量が引き続き高い全国シェアを誇り、軽量野菜や施設化された果菜類など新たな品目も導入され、高品質な野菜総合供給産地として、収益性の高い農業が展開されています。
- 県下有数の品質を誇る米を始め、果樹や花きなど、寒暖の差の大きい気象条件を活かし、市場や消費者から求められる高品質な農産物が生産され、水産物やきのこも加えた農産物が国内外から高い評価を受けています。
- 酪農や団地を形成する肉牛・養豚など畜産においては、強固な防疫体制の下、安定的に畜産物が供給され、地域内での加工品生産や耕種農家との連携による堆肥等の有機性資源の地域内循環が行われています。
- 美しい農村で生産される農産物は、家庭はもちろん地域内のレストランやホテルで利用されており、その農産物を使った特色ある加工品・伝統食が有機的に結びつき、また、「おいしい信州ふーど（風土）」が、県内外に広く知られています。
- 豊かな自然や農村の原風景と、農作業やそば打ち体験などを求めて、県外から健康長寿の里佐久を訪れる人々が増加し、都市住民と農村との交流が進んでいます。

重点的な取組方向

重点戦略1 意欲ある経営体の確保・育成（夢のある農業を实践する経営体の育成）

全国有数の野菜産地であり、農家子弟や里親研修制度等を利用しての新規参入など、新規就農者が多い地域です。しかし、中山間地等では担い手が不足しており、市町村等関係機関や農業者等と連携して、地域に必要な担い手を確保し、育てていくことが求められています。

また、農業者の経営力向上を図り、地域農業を担う企業的な経営体の育成も必要となっています。

<達成指標>

- 40歳未満の新規就農者数（単年度）
- 農業法人数

現状（H22）
36人
（H20～H23の平均）
84法人



目標（H29）
47人
100法人

<推進方策>

- 地域・市町村ごとの担い手確保計画の作成推進と支援体制づくり
- 新規就農里親支援事業を活用した新規就農者の確保
- 既存の農業者組織の強化によるモデル経営農家の育成
- 重点指導経営体を選定し、6次産業化等による企業的な農業経営体へのステップアップ支援



【新規就農者の栽培技術研修】

重点戦略2 競争力と持続性の高い野菜総合供給産地づくり 対象地域: 南佐久南部、浅間山麓

ハケ岳や浅間山麓地帯では高原野菜、佐久平の平坦地域では、ブロッコリー、ミニトマト等の軽量野菜が栽培され、全国屈指の野菜産地として発展してきました。

レタス・ハクサイ・キャベツ等は、新たな病害や連作障害を克服し、高品質・安定供給が図られることや、多様化する顧客ニーズに対応した、新たな品目生産等についても市場から期待されています。また、流通チャンネルも増加し、海外への輸出も行われています。

<達成指標>

- 実需者との連携による契約取引の拡大
- 新品目等の産地化（プラス1億円増）

現状（H22）
35%
—



目標（H29）
40%
5品目

<推進方策>

- 気象変動や連作等に起因する病害虫に対応できる栽培技術や適作型・適品種の導入
- 需要期を見据えた適正生産と加工・業務用向け生産の拡大
- 市場や実需者から要請の高い新品目、新品種導入のための現地適応試験等の実施
- 畜産との連携による有機性資源の活用等による土づくり



【大規模な雨よけハウレンソウ栽培】

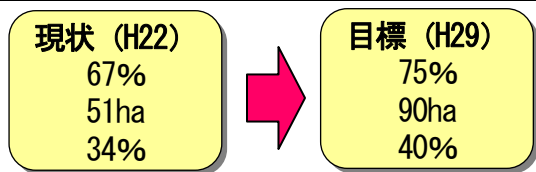
重点戦略3 伝統ある果樹・花き産地のブランド再構築 対象地域:佐久平、浅間山麓、川西、南部中山間

果樹は、ももや佐久発祥のプルーンが伝統産地として発展してきました。りんごでは、「たてしなりんご」のブランド化や、県オリジナル品種への転換等が進められ、新しい化栽培用のフェザー苗生産も始まっています。一方、高齢化等に伴う生産性の低下や遊休化する樹園地が増加しています。

花きは、キク、カーネーションを中心に県下有数の産地ですが、生産量が減少しており、物日への確実な対応と省力化技術の導入による規模拡大等経営改善が求められています。

<達成指標>

- りんごのわい化栽培率
- 果樹オリジナル品種等の栽培面積
- カーネーション等の秋切り出荷率



<推進方策>

- りんご園の高生産園への転換とM9自根苗の地元生産
- 県オリジナル品種等の導入及び施設化の推進
 - りんご：シナドルチェ等の中生種
 - もも：川中島白桃、紅晩夏等の晩生種
 - プルーン：サマーキュート（早生種）
 - オータムクイーン（晩生種）
- 果樹産地を維持・継続させるため、果樹園を円滑に維持・継承するシステムの構築
- カーネーション等の秋需要期開花技術の導入
- キク移植機の活用や無側枝性ギクによる省力栽培の拡大



【りんご新しい化栽培園】

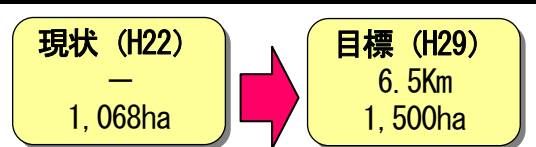
重点戦略4 安定的農業生産を支える基盤整備 対象地域:佐久平、川西、浅間山麓、南佐久南部

昭和30年代から始まった大規模な基幹水利施設は築造後50年を経過するものもあり、老朽化が進み維持管理に多大な労力を要するとともに、用水の安定供給に支障を来すことが懸念されることから、再整備が必要となっています。

また、高品質な野菜生産に不可欠な畑地かんがい施設については、未整備箇所があり、早急な整備が必要となっています。

<達成指標>

- 基幹水利施設の再整備延長
- 基幹的畑地かんがい施設の整備面積



<推進方策>

- ストックマネジメント事業による機能診断と保全計画の策定
- 県営かんがい排水事業による基幹的水利施設の整備
- 県営畑地帯総合土地改良事業による畑地かんがい施設の整備



【川上村梓山地区の畑地かんがい施設】

重点戦略5 環境に配慮した生産技術の拡大と農村機能の維持

すばらしい自然環境を大切にしていける意識啓発と農産物の付加価値向上に資するため、環境にやさしい農業技術の普及が必要となっています。

中山間等条件不利地域では、集落機能の低下や遊休農地の増加が課題となっており、対策が必要となっています。

<達成指標>

- 信州の環境にやさしい農産物認証等面積
- 地域ぐるみの農地・水保全管理等活動取組面積
- 遊休農地解消面積（H19からの累計）

現状 (H22)

454ha
2,886ha
180ha

目標 (H29)

540ha
2,980ha
550ha

<推進方策>

- 米を始めとする信州の環境にやさしい認証制度等を活用した栽培技術の普及推進
- エコファーマーの組織的な取組推進
- 集落の用排水路等の維持管理を行う地域ぐるみの共同活動の推進
- 遊休農地の発生防止や解消活動の推進
- 市町村における野生鳥獣対策の支援



【環境にやさしい農産物認証の水田】

重点戦略6 農村の活性化と食と農業への理解の推進

農作業体験や自然体験等農村の自然を求める都市住民が増加しています。

農村の活性化を図るため、このようなニーズに応える農作業体験・そば打ち体験等のメニューの充実や開催情報の発信等による都市農村交流の拡大が期待されています。また、地域の食文化や農産物の生産活動に対する理解を広げていくことが必要となります。

<達成指標>

- 都市農村交流人口
- 農産物直売所数
- 「おいしい信州ふーど（風土）」が食べられるお店

現状 (H22)

(H23) 52,517人
35店
0店

目標 (H29)

57,000人
38店
50店

<推進方策>

- 農業・農村体験プログラムの企画及びそれら都市農村交流情報発信の推進
- 旅行業者等と連携し、観光農園や農作業体験等を組み込んだ商品等の企画支援
- 農産物直売組織の運営能力強化の支援
- 園児から中学生まで、一貫した農業体験や学校給食等を活用した食育の推進
- 飲食業等と連携した地産地消の推進



【地域食材を使ったピザづくり体験】

2 上小地域の発展方向

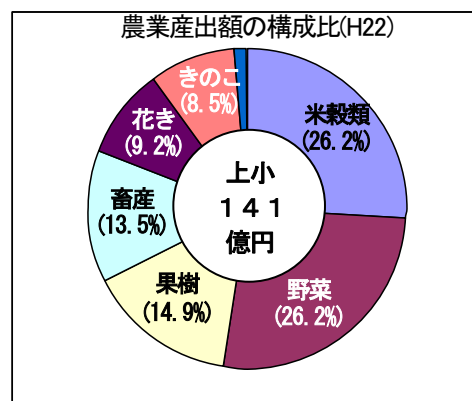
上田市・東御市・長和町・青木村

～ 人・歴史・風土が紡ぐ豊かな上小農業 ～

地域農業・農村の概要

農業・農村の特色

- 上小地域は、耕地が標高 420m から 1,300m に立地し、年間降水量が 860 mm 程度と少なく、全域にわたり多様な農業が展開されています。平成 22 年の農業産出額は 141 億円で、この 10 年間で 26% 減少しました。
- 経営規模の小さい農家が多く、自給的農家の割合は県平均を 11 ポイント上回る 58% で、農業就業人口に占める高齢者（65 歳以上）の割合も県平均より 6 ポイント高い 73% となっています。
- 上小地域の耕作放棄地率は農地面積の 4 分の 1 に迫る 23% と、県平均に比べ 5 ポイント高いほか、野生鳥獣による被害も依然として高いレベルにあります。
- 自然的、社会的条件に恵まれた上小地域は、新規就農希望者が増えています。
- 混住化が進む中で、農産物直売所の売上増加など地場産農産物への関心が高まっています。
- 東御市のワイン特区取得などワインへの関心が高まっており、地域活性化の起爆剤として期待されています。



めざす将来ビジョン

- 意欲ある農業者が、豊富な日照と雨が少ない気候や標高差、首都圏に近い立地等を活かして生産する米やレタス、ぶどう等の特産農産物が、オリジナル性、品質、新鮮さ、安全性等により多くの人々から高く評価され、魅力ある農業が展開されています。
- 企業的農業経営を実践する経営体は、農地を集積し、新たな品目・技術の導入や販路の開拓に取り組むとともに、地域の雇用を生み出し、次代を担う後継者の育成に取り組むなど地域農業の発展にも貢献し、夢の実現をめざして頑張っています。
- 地産地消の担い手である定年帰農者や女性などの多様なグループが、小規模ながらも農地を効率的に活用して、新鮮さ、安全性といった顔の見える農産物や加工品づくりを通じて、自らの生きがいづくりに加え、食料の安定供給と地域活性化に貢献しています。
- 起伏に富んだ地形や優れた景観の中に整備された田園は管理が行き届き、意識の高い農業者による環境に配慮した農業が展開され、生産現場から消費者の食卓まで安全・安心を保障する農産物供給が実現しています。
- 恵まれた自然景観の中で営まれている農業及びその関連産業である農産物直売所やワイナリー等を地域独自の資源と捉えるとともに、農作業体験や地域の食文化の活用を通じて、地域内外から訪れる交流者が高い満足度を得られるような取組みが、農業者や観光事業者などの協働により実践されています。

重点的な取組方向

重点戦略1 多様な担い手による魅力ある農業の展開

小規模零細経営が多い上小地域にあって、大型経営体や集落営農等が成長し、農地の集約化が図られるとともに、新規就農希望者が増加しています。

担い手の高齢化が著しい中、定年帰農者や女性グループ等多様な担い手が多種多様な農産物を生産し、農産物直売所や学校給食等へ供給しています。

<達成指標>

- 40歳未満の新規就農者数（単年度）
- 企業的農業経営体への発展を促進する経営体数
- 担い手への農地利用集積率

現状 (H22)

10人
419経営体
32%



目標 (H29)

20人
471経営体
(調整中)

<推進方策>

- 支援チームの巡回指導等による、人・農地プランの作成と実現に向けた取組への支援
- 里親制度やJA子会社による新規就農者の育成及び農業後継者等の円滑な経営継承支援
- 企業的農業経営体をめざす農業者の確保と資質向上及び円滑な経営継承等の促進
- 農地の利用集積による規模拡大の促進
- 定年帰農者や女性グループ等多様な担い手の組織化、技術力向上等への支援



【農業生産法人の大規模そば栽培】

重点戦略2 実需者ニーズに対応した米・畜産物等の供給

消費者と結びついた販売力の強化を図るため、実需者ニーズに対応した米・麦・大豆等の供給、付加価値の高い畜産物の生産が求められています。

また、古くからの良質米地帯を支えてきた歴史あるため池や用水路がみられるなど、農業用水の確保に苦心してきた地域であり、少雨地帯に不可欠な農業用水の安定供給が重要となっています。

<達成指標>

- 環境にやさしい米づくりの面積
- 麦・大豆のオリジナル新品種普及面積
- 農業用水の安定供給が確保される面積

現状 (H22)

231ha
3ha
1,130ha



目標 (H29)

324ha
55ha
1,600ha

<推進方策>

- 需要に対応した米生産、原産地呼称管理制度認定米、信州の環境にやさしい農産物認証等の取組面積拡大
- 実需者ニーズに対応した麦・大豆の県オリジナル新品種の生産振興
- 付加価値の高い畜産物の生産振興
- 高病原性鳥インフルエンザ・口蹄疫等の防疫体制の強化
- 農業水利施設の機能維持と計画的な整備



【上小は古くからの良質米地帯】

重点戦略3 立地条件を活かした高品質な農産物生産

標高 420m から 1,300m までの標高差、年間降水量 860mm の少雨多照な気候、首都圏に近いなどの立地条件を活かして、果樹、野菜等の高品質な農産物が生産されています。

かつてはきゅうり、トマトなど果菜類の産地として高く評価された時代もありましたが、高齢化や担い手の不足、混住化の進行等により園芸作物の生産が減少しており、新品目・オリジナル品種等の導入、環境にやさしい農業への取組等による産地の再構築が求められています。

果樹については、担い手対策として樹園地の円滑な継承が課題となっているほか、くるみ等の特産果樹が注目されています。

<達成指標>

- 果樹オリジナル主要品種の栽培面積
- りんご新しい化栽培面積
- 販売額 1 億円以上の野菜品目数
- りんどうの切花本数
- 信州の環境にやさしい農産物認証面積
- 生産者 G A P に取組む J A 生産部会・農産物直売所数

現状 (H22)

56ha
0.2ha (H23)
6 品目
58 万本
182ha
5 件



目標 (H29)

130ha
4.0ha
7 品目
135 万本
280ha
18 件

<推進方策>

- 新しい化栽培の普及による「りんご3兄弟」などオリジナル品種の生産拡大
- 生産の意向確認、農地利用調整等による樹園地継承の仕組みづくり
- ナガノパープル、シャインマスカット等の無核大粒品種への転換促進
- かん水施設等によるぶどう裂果防止技術の普及
- 地域特産果樹としてのくるみの生産拡大
- 標高差を活かした出作の推進によるレタスの長期出荷体制の確立
- 施設化、かん水施設導入、茎枯病対策等によるアスパラガスの生産拡大
- ブロッコリー・ズッキーニ等の生産拡大による新たな野菜産地づくり
- 優良品種「青嵐丸」等の導入によるりんどうの生産拡大
- 優良苗や栽培施設整備等によるトルコギキョウ抑制作型の生産拡大
- エコファーマー、信州の環境にやさしい農産物認証の取得促進
- ワーキンググループによる J A 生産部会・農産物直売所における生産者 G A P への取組の普及促進



【東御のシャインマスカット】



【標高差を活かしたレタス生産】



【りんどう「青嵐丸」】

重点戦略4 農村資源の活用による地域の活性化

上田市という消費地を抱え、特色ある農産物直売所や女性グループが運営する農産物加工施設等が競い合い、高齢者や女性等様々な担い手により小規模ながら顔の見える個性豊かな農業が展開されています。

中小ワイナリーの 신설などワイン産地として知名度が高まっているほか、学習旅行等と結びついた農村体験交流が定着してきています。

<達成指標>

- 常設農産物直売所の総売上高
- 都市農村交流人口
- 六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数

現状 (H22)

1,100 百万円
26,235 人
0 件

目標 (H29)

1,500 百万円
32,000 人
7 件

<推進方策>

- 栽培講習会等による農産物直売所の魅力向上
- 地元の観光事業者、給食事業者等と結びついた「おいしい信州ふード（風土）」の利用拡大
- 農産物直売所、ワイナリー等の地域資源を活用した交流人口の増大
- 国内外の若者との交流を通じた農山村の活性化
- 地域資源を活用した加工品の品質向上・販路拡大支援等による6次産業化の推進
- 実需者ニーズを的確に把握した契約取引を行う産地づくりの推進



【活気あふれる農産物直売所】

重点戦略5 安全・安心で住みやすい農村環境づくり

過疎化や高齢化、混住化により農家人口が減少している集落では、コミュニティ活動への住民の参加が減少し、農地や農業用水などの地域資源の保全が困難になりつつあります。

また、中山間地域を中心に、依然として野生鳥獣による農作物被害や耕作放棄地の発生等が見られており、農村環境の悪化が懸念されています。

<達成指標>

- 農地や農業用水の保全に取り組む面積
- 野生鳥獣侵入防止柵の設置延長
- 遊休農地の再生・活用面積(単年度)

現状 (H22)

1,966ha
63km
29ha

目標 (H29)

2,370ha
190km
50ha

<推進方策>

- 集落機能の維持・発展のための共同活動の推進
- 農業水利施設等を活用した再生可能エネルギーの導入促進
- 侵入防止柵の設置など地域ぐるみの総合的な鳥獣被害防止対策の実施
- 広域支援チームによる遊休農地解消に向けた支援体制確立
- 地域の重要な水源であるため池の整備・防災対策
- 中山間地域での集落営農組織の育成及び営農継続に向けた体制整備への支援



【稲倉棚田の田植え体験】

3 諏訪地域の発展方向

岡谷市・諏訪市・茅野市・下諏訪町・富士見町・原村

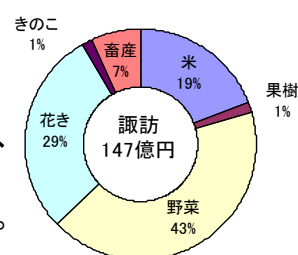
～ 地の利を活かし 人を育む
豊かで活力あふれる諏訪の農業・農村 ～

地域農業・農村の概要

農業・農村の特色

- 標高 1,200m に至る八ヶ岳西麓地域では夏期冷涼な気象条件を活かしセルリー等の野菜、キク、カーネーション、トルコギキョウ等の花き生産が盛んで、標高 760m の諏訪湖周辺地域では水稻を基幹にトマト、キュウリ等果菜類や花きの施設園芸が営まれています。
- I・Uターン等による新規就農者の定着や、集落営農組織による活動も進んでいますが、高齢化の進行やリタイアもあり、多様な担い手の確保が必要です。
- エコファーマー取得を組織・団体で行うなど、農業者は高い意識を持って環境にやさしい農業を実践しています。
- 農産物の高付加価値化や消費者の地域農業への理解増進のため、6次産業化や地産地消への取組の推進が必要です。
- 先人が開削した歴史的な農業用水路が未整備の状況にあります。

農産物産出額の構成比(H22)



めざす将来ビジョン

- 立地条件の活用と高い技術による活力ある産地形成
 - ・八ヶ岳西麓地域では、基盤整備された耕地、夏期冷涼な気候、大きな日較差、豊富な日照量等の条件のもと、高い生産技術と整備されたかん水施設の活用により高品質で安定した生産・出荷を行い、消費地から信頼されるブランドとしての野菜・花き生産が行われています。また、水稻、そば等土地利用型作物は大規模経営体や集落営農組織が農地を集積し、満々と水を湛えたため池、用水路を活用して効率的な生産を展開しています。
 - ・諏訪湖周辺地域では、都市部近郊において水や農地を効率的に利用しながら、水稻生産のほか果菜類や花きの施設栽培が団地化され集約型の園芸農業が営まれているとともに、都市部や温泉に近接した立地条件を活かし、消費者との顔の見える関係を築いています。
- 人・農地プランの中心的経営体を主体とした担い手の確保・育成
 - ・中心的な経営体が、優れた経営感覚で立地条件、地域資源を活かし、効率的で儲かる営農を展開し、新規就農者の育成や雇用の場として地域の活性化にも貢献しています。
 - ・I・Uターンによる新規就農者、集落営農組織、女性農業者など多様な担い手が、それぞれの特徴を活かした営農を展開しています。
- 諏訪湖と共生する環境にやさしい農業の実践
 - ・諏訪湖の環境保全のため関係機関・団体挙げての取り組みが進む中で、消費者の安全・安心志向に応え、生産コストを削減しながら環境にやさしい農業を実践しています。
- 他産業との連携による付加価値向上と地産地消による農業への理解醸成
 - ・商・工・観光業等他産業との連携や農産加工、6次産業化への取組により、付加価値の高い商品を生産し販売しています。
 - ・農作業体験や多彩で魅力ある品揃えの農産物直売所を通じて、消費者や観光客が地域の農産物や農業に理解を深め、共感を抱いています。
- 活力に満ち、こころ安らぐ美しい農村づくり
 - ・集落の強い絆によって組織的な活動が展開され、古代から続く伝統文化や美しい農村景観が維持され、来訪者にも共感を得ています。また、自然エネルギーや地域の資源が有効に活用され、豪雨、獣害等の自然からの脅威がなく持続的な暮らしが営まれています。

重点的な取組方向

重点戦略1 高品質・安定生産による信州諏訪ブランド構築

対象地域：八ヶ岳西麓地域

当地域では、恵まれた気象条件を活かしてセルリー、キク、カーネーション、トルコギキョウなどの基幹品目を中心に生産が行われ、高い品質と安定出荷により消費地からも高い評価を受けているほか、集落営農組織によるそばの生産が拡大しています。

今後、気象変動や病害虫などを克服し、高い品質と安定生産を維持するとともに、農業用水の安定的な確保や農地の有効活用を図ることが重要となっています。

<達成指標>

- セルリーの出荷数量
- トルコギキョウの出荷本数
- 農業用水が安定供給される農地面積

現状 (H22)
7,759 t
2,186 千本
220ha



目標 (H29)
9,000 t
2,250 千本
830ha

<推進方策>

- セルリー等の夏期高温対策の推進
- トルコギキョウの生産拡大とキク産地の再構築
- そばの生産安定と新品種導入推進
- 「おいしい信州ふーど（風土）」としてPR・発信強化
- 農業水利施設等の計画的な整備・更新



【キク生産ほ場】

重点戦略2 効率的な水稻生産と地域特産品目の振興

対象地域：諏訪湖周辺地域

当地域では、大規模な稲作経営と果菜類、花き等集約的な施設園芸が営まれているほか、中山間地域や都市部などでは小規模ながら特産的な品目が生産されています。

今後、農地・水を有効に活用しながら、効率的な生産や地域特産物の生産を拡大することが重要となっています。

<達成指標>

- 稲作大規模経営体への農地利用集積面積
- 遊休農地の再生・活用面積（累計）

現状 (H22)
147ha
16.1ha



目標 (H29)
187ha
50ha

<推進方策>

- 水田の利用集積による効率的な水稻生産と適期収穫による良質米生産
- 遊休ハウスを活用した施設園芸の新規就農者確保
- 流通・販売・利用の拡大による地域特産物の生産拡大
- 地域特産物の導入による遊休農地の解消
- りんご新しい化栽培、地域オリジナル品種の拡大
- 農地や水の保全及び効率的な利用の推進



【水稻生産ほ場】

重点戦略3 人・農地プランの中心的経営体を主体とした担い手の確保・育成

農業者の高齢化、リタイアの増加が進行する中、新規就農者、定年帰農者、女性農業者、集落営農組織など多様な担い手の確保・育成が必要となっています。

特に、当地域の自然環境、農業生産に適した立地条件などに魅力を感じて新規に参入してくる者も多く、受け入れ、定着、資質向上のための支援が必要です。

また、農産物価格低迷、コスト上昇等収益構造の好転が望めない中、地域の優位性や資源を活用し効率的な経営を実践する、経営感覚に優れた経営体育成が必要です。

<達成指標>

- 40歳未満の新規就農者数（単年度）
- 人・農地プランの中心的経営体数

現状 (H22)
10人
0経営体



目標 (H29)
19人
230経営体

<推進方策>

- 人・農地プランの実行及び関連支援策の推進
- 相談活動、里親研修制度等活用した新規就農者の確保
- 各種セミナー、巡回指導による資質の向上
- 円滑な経営継承支援の仕組みづくり支援
- 集落営農組織の園芸作物導入支援
- 企業的経営志向への誘導とセミナーによる資質の向上
- 女性の農業経営や地域活動への参画促進



【新規就農者セミナー】

重点戦略4 諏訪湖と共生する環境にやさしい農業の実践

食の安全・安心に対する消費者の関心の高まりへの対応が必要となっています。

特に、当地域においては諏訪湖の環境保全対策に関係機関・団体一体となって取り組んでおり、農業生産面においても環境に配慮した取組は不可欠であります。

<達成指標>

- エコファーマー累積新規認定数
- 信州の環境にやさしい農産物認証面積
- 環境保全型農業直接支援対策面積

現状 (H22)
1,030人
68ha
0ha



目標 (H29)
1,300人
90ha
250ha

<推進方策>

- エコファーマー認定制度への組織や直売所単位での取組の推進
- 信州の環境にやさしい農産物認証への取組支援
- 環境保全型農業直接支援対策への取組支援
- 花きオリジナル肥料を用いた減肥の取組の拡大
- 施肥量縮減技術の検討・普及
- 地域有機物資源の活用推進
- GAPの導入支援



【セルリー畦内施肥機】

重点戦略5 他産業との連携等による付加価値向上と地産地消による農業理解の醸成

商・工・観光など他産業との連携や6次産業化を進めて、農産物の付加価値向上や販路の拡大を進める必要があります。

また、農業や農産物への正しい理解と共感を得るため、地産地消等の取組により生産者と消費者の顔の見える関係づくりを進めることが必要です。

<達成指標>

- 六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数
- 農産物直売所の販売額

現状 (H22)

0件

17億円

目標 (H29)

5件

19億円

<推進方策>

- 他産業との連携や加工による付加価値向上や販路開拓への支援
- 学校給食への地元農産物の供給拡大
- 農作業体験や対面販売など消費者、観光客との交流による顔の見える関係づくり支援
- 地域特産品や新品目開発による農産物直売所の魅力向上支援
- 「おいしい信州ふーど（風土）」活動を通じた、地元農産物のPR、地産地消による消費者の理解増進・共感醸成



【農産物直売所】

重点戦略6 活力に満ち、こころ安らぐ美しい農村づくり

農業者の減少や高齢化により農村の活力が低下している現状に対して、集落等が地域ぐるみで一体となって活動することによって、美しい農村景観等を維持することが重要となっています。

また、再生可能エネルギーや農村資源を有効に活用するとともに、豪雨や鳥獣害等、自然からの脅威を取り除くことが必要となっています。

<達成指標>

- 集落等が地域ぐるみで取り組む保全活動面積
- 農業用水を活用した小水力発電施設
- 野生鳥獣による農作物被害額
- 農地等の安全が確保された面積

現状 (H22)

2,011ha

0箇所

6,067万円

9ha

目標 (H29)

2,030ha

1箇所

4,200万円

15ha

<推進方策>

- 美しい農村の維持・創造のための農地・水保全管理支払、中山間地域農業直接支払等による共同活動の推進
- 景観や生態系に配慮した水路等の施設整備
- 自然エネルギーや農村資源の利活用の促進
- 防護柵設置や広域的な鳥獣被害防止対策の推進
- 老朽化した水路やため池等の溢水等の被害を防止する施設の整備等



【秋の田園風景：わらによろ】

4 上伊那地域の発展方向

伊那市・駒ヶ根市・辰野町・箕輪町・飯島町
南箕輪村・中川村・宮田村

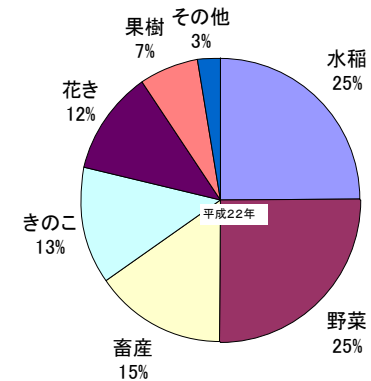
～二つのアルプスに抱かれて輝く上伊那の人・農業・農村～

地域農業・農村の概要

農業・農村の特色

- 上伊那地域は、天竜川河岸段丘地域と東部中山間地域に大別され、更に天竜川河岸段丘地域は平坦水田地帯と西部畑作地帯に分かれます。平坦水田地帯は、基盤整備や施設の近代化が進み、水稻を中心に野菜、花きの複合経営が行われ、西部畑作地帯は、畜産、野菜、果樹を中心とした農業経営が展開されています。
- 農業従事者の減少や生産者の高齢化、担い手不足等により農業の生産力や、農村集落の活力の低下が著しい中で、持続的な農業を維持展開するために、集落営農組織づくりが全域で取り組まれ、地域ぐるみによる生産体制の整備が進んでいます。
- 消費者の食に対する安全・安心や環境に配慮した農産物生産に関心が高まってきています。
- 中山間地域では、担い手の高齢化等により耕作放棄地や野生鳥獣の被害発生も増加傾向にあり、集落の活力が低下してきています。
- 基幹的農業水利施設等は築造後、年数も経過して老朽化が進んでいることから、計画的に更新・改修整備を進める必要があります。

農産物産出額の構成比(H22)



めざす将来ビジョン

- 二つのアルプスの豊かな自然環境に恵まれた立地条件を活かし、低コスト・高品質で安全安心な農畜産物生産を進め、人・農業・農村が融合し活力に満ちた競争力の高い上伊那地域の農業が展開されています。
- 新規就農者や農業後継者等意欲的な農業経営体が、収益性の高い経営を実践するとともに、定年帰農者や女性農業者など、多様な担い手が確保されて活動しています。
- 集落営農組織等では法人化が進み、地域ぐるみの合意形成に基づき、農地の利用集積により、規模拡大や団地化で効率的な農業経営が営まれています。
- 野菜の重点品目である、白ねぎ、アスパラガス、ブロッコリーなどの生産拡大が進み、野菜の総合供給産地として進展しています。
- 新たな地域特産物である、小麦（ハナマンテン）、かき、くり、山ぶどう系ワインぶどう、ごま、とうがらし、アマランサス等の生産振興を図るとともに、農商工連携による6次産業化で付加価値の高い商品開発と販路拡大が進んでいます。
- 荒廃樹園地・空きハウス・空き畜舎などを有効に活用し、産地の維持を図るため高齢者から新たな担い手に経営の継承が進んでいます。
- 地域ぐるみの共同活動による農業のもつ多面的な機能の維持や農村コミュニティ活動により、美しい農村環境と活力ある集落が維持されています。

重点的な取組方向

重点戦略1 新たな農業経営体の育成・確保

地域農業を支えてきた農業経営者の高齢化とともに農家人口も減少する中で、担い手不足により農業生産力の低下が懸念されています。また、今後の農業や集落の維持にも影響が心配されることから、地域農業を支える多様な担い手を育成・確保することが求められています。

<達成指標>

- 40歳未満の新規就農者数（単年）
- 新たな認定農業者数（累年）

現状 (H22)

23人
18人



目標 (H29)

21人
50人

<推進方策>

- 人・農地プランによる青年就農給付金等を活用した担い手の確保
- 上伊那独自のJAインターン制度、就農準備校及び里親研修などを活用した新規就農者の確保
- 実践塾等実践的な研修や、各種セミナーによる新規就農者の育成
- JAと連携して経営の複合化等を含む農業経営改善の支援
- 農地の利用集積による規模拡大
- 上伊那地区新規就農促進連絡会議による関係機関との情報交換



【新規就農者激励会】

重点戦略2 集落営農組織の育成・確保

地域農業の維持発展のため、集落営農組織による生産体制が整備されてきましたが、集落営農組織の構成メンバー等の高齢化による組織の脆弱化、土地利用型作物中心の経営展開が限界にきている等の課題もあります。今後は、集落営農組織の体質強化や経営の複合化等を進める必要があります。

<達成指標>

- 集落営農組織の法人数（累年）
- 経営の複合化等多様な事業展開に取り組む集落営農組織数（累年）

現状 (H22)

9組織
4組織



目標 (H29)

22組織
12組織

<推進方策>

- 組織の経営安定のために法人化に向けた支援
- 組織の経営継続のために担い手や優れたリーダーの育成
- 組織の収益性の向上を図るため園芸品目の導入による経営の複合化
- 法人化した組織にあっては農産加工、直売等多様な事業展開の支援
- 規模拡大のために集落での話し合いによる農地の利用集積



【集落営農組織での稲刈】

重点戦略3 重点推進品目を基幹とした野菜の生産振興

気象条件、立地条件、組織とその労働力等を活かすことができる野菜（白ねぎ、アスパラガス、ブロッコリーなど）を重点推進品目として推進しています。今後も更に、軽量品目や新品目を加え一層の生産振興を図り、総合的な野菜供給産地として発展が必要とされています。

<達成指標>

- 白ねぎの栽培面積（単年）
- アスパラガスの栽培面積（単年）
- ブロッコリーの栽培面積（単年）

現状 (H22)

49ha
70ha
69ha



目標 (H29)

70ha
75ha
80ha

<推進方策>

- 白ねぎは集落営農組織や農業生産法人など、担い手組織を中心とした面積拡大
- アスパラガスは単収向上を図るとともに、新植、改植の推進による生産拡大
- ブロッコリーは定植機利用による省力化と作期の分散拡大
- 作期の拡大と品質の向上、作柄安定のための施設化の推進
- 重点品目を基幹とし、補完品目、軽量品目、新品目、加工・業務向け野菜等の生産と、多元的販売による総合的な野菜供給産地の推進



【アスパラガスの栽培】

重点戦略4 花き・果樹・畜産の生産振興

花きではアルストロメリア・トルコギキョウ、果樹ではかき・くりの生産拡大が進んでいます。また、新植・改植によるりんご新わい化栽培の面積も除々に増加してきています。一方、生産者の高齢化等により、荒廃樹園地や空ハウス・空畜舎などが増加し、これらの活用が求められています。

<達成指標>

- トルコギキョウの栽培面積（単年）
- かきの栽培面積（単年）
- 飼料用イネの栽培面積（単年）

現状 (H22)

9ha
35ha
20ha



目標 (H29)

10ha
45ha
45ha

<推進方策>

- 新品種の導入によるアルストロメリアの生産拡大
- トルコギキョウの秋出荷の生産拡大
- 新植・改植によるりんご新わい化栽培の面積拡大
- 遊休農地等を活用したかき・くりの面積拡大
- 高齢の農業者から新たな担い手に経営の継承が円滑に進むような継承システムの構築
- 自給飼料生産を行う生産組織・個人の育成と面積拡大



【トルコギキョウの栽培】

重点戦略5 地域特産物の生産振興と6次産業化の推進

伊那地域では、小麦（ハナマンテン）、かき、くり、山ぶどう系ワインぶどう、ごま、とうがらし、アマランサス等の特産品としての取組が進められてきています。今後は更に、生産拡大や農商工連携等により商品開発や販路の開拓を進め、特産品のブランド化が求められています。

<達成指標>

- 6次産業化等による新たな商品化数（単年）
- 六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数（累年）

現状（H22）

1件
0件



目標（H29）

2件
8件

<推進方策>

- 農商工連携等による商品開発、販路開拓
- 原料農産物の品質向上、生産拡大
- 商談会等の開催による認知度の向上と販路拡大
- 「おいしい信州ふード（風土）」宣言を活用した地域特産物のPRとブランド化
- 消費拡大のための上伊那食べたい提案隊による地域農産物のメニュー提案等
- 観光産業とタイアップした農産物の販路拡大



【小麦（ハナマンテン）の麺類】

重点戦略6 美しい農村環境と活力ある集落の維持

農業者の高齢化、担い手不足等により耕作放棄地面積が増加傾向にあり、野生鳥獣による農作物への被害もなかなか減少しない状況にあります。美しい農村環境を維持するために、共同で野生鳥獣害対策や環境保全対策に取り組むとともに、安全で快適な農村環境整備を計画的に推進する必要があります。

<達成指標>

- 野生鳥獣侵入防止柵設置延長（累年）
- 農地・水・環境保全活動組織数（累年）

現状（H22）

161 km
42 組織



目標（H29）

280 km
48 組織

<推進方策>

- 集落の共同活動等による耕作放棄地発生防対策の実施
- 上伊那鳥獣被害対策協議会による広域的な野生鳥獣被害防止対策の支援
- 防護柵等の設置による野生鳥獣被害防止対策の実施
- 野生鳥獣の被害に遭いにくい作物の導入
- 農村環境を維持するため、地域や集落で取り組む農地・水保全管理支払事業の実施
- 農業水利施設等の長寿命化対策など農業農村整備事業等の実施



【野生鳥獣侵入防止柵の設置】

5 飯伊地域の発展方向

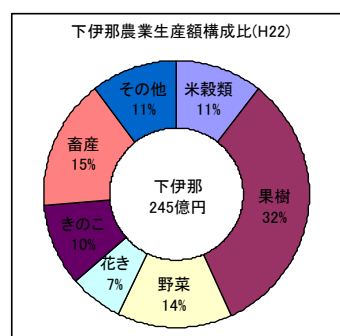
飯田市・松川町・高森町・阿南町・阿智村・平谷村・根羽村
下条村・売木村・天龍村・泰阜村・喬木村・豊丘村・大鹿村

～食・人・文化 新たな出会いが生み出す南信州農業～

地域農業・農村の概要

農業・農村の特色

- 山間傾斜地が多く、1戸当たりの耕地面積が狭いため、小規模多品目の多角化経営が主体となっています。
- 農業従事者の高齢化(*65歳以上比率66.7%)や後継者不足等により、担い手が減少し農業生産力の低下が懸念されています。(*H22 農林業センサス)
- 地域団体商標を取得した市田柿をはじめ、「信州の伝統野菜」や竜峡小梅、茶、ゆず等の特色ある地域農産物が生産されています。
- 酪農、肉牛、養豚など畜産業については、戸数は減少傾向にあるものの、高品質で特色ある畜産物の生産を目指しています。
- 農産物加工施設や直売所、観光農業や農家民宿などグリーン・ツーリズムへの取組が盛んであり、今後の三遠南信自動車道やリニア新幹線の開通を見据えた商品開発や品揃えの充実等高付加価値化による経営力の向上が求められています。
- 農業水利施設は、老朽化が進んでおり、急峻な地形、脆い地質といった自然条件や東海地震防災対策強化地域に指定された市町村が多く、災害を受けやすいため、基幹水路やため池の防災対策が求められています。



めざす将来ビジョン

- 新規就農者、U、Iターン、定年帰農者など多様な担い手の確保、育成が進み、飯伊地域の特性を活かした経営の多角化による付加価値の高い農業経営が展開されています。
- 飯伊地域の主要果樹である「りんご」「なし」「市田柿」の安定した経営継承システムの構築が進み、新規就農や集落営農等による協働経営や農業法人等の新たな担い手による持続的で生産性の高い果樹産地が形成され、さらに地域団体商標を取得した市田柿のブランド化が一層推進し、総合的な果樹産地の地位を維持しています。
- 中山間地域の立地や気象条件を活かした果菜生産に加え、アスパラガスやいちご、白ねぎ等の多品目を取り入れた野菜周年複合の産地化が進み、安定した所得確保を図る野菜経営が展開されています。
また、花き分野では、市場性が高まるダリア等のシェア拡大を推進しながら、小規模産地ならではの花と多品目野菜を組合わせた、花き複合経営が展開されています。
- 農業と地域の自然や農村文化資源を活かしたグリーン・ツーリズムなど観光型農業への取組が一層進み、さらに三遠南信自動車道やリニア中央新幹線の開通によって、伝統と農村文化の息づく飯伊の里へ都市部から多くの人々が訪れ、交流の輪が広がっています。
- 伝統野菜等飯伊地域ならではの農畜産物を活用した農畜産物加工が一層推進し、地元食品産業ともタイアップした6次産業化等による新たな農村ビジネスが展開されています。
また、海外にも誇れる高品質な農産物の輸出に向けた取組が行われています。
- 地元企業や規模拡大を目指す農業法人等による遊休農地の積極的な活用が進められるとともに、関係機関の連携による集落ぐるみの鳥獣被害防止対策により、継続して農業が営める農村環境の維持が図られています。
- 基幹的農業水利施設及びため池の耐震対策、地すべり防止、山腹水路の土砂崩壊防止などの整備が計画的に進められ、安全で災害に強い農村が実現しています。

重点的な取組方向

重点戦略1 多様な担い手の育成による地域農業の再編と企業的農業経営の展開

農業従事者の減少と高齢化の進行により、農業の担い手不足は年々深刻になっています。特に果樹経営等においては、後継者の確保困難から経営規模の縮小や転換、離農意向を示す農家が増加しており、地域農業の再編が急務になっています。

このような中、地域ごとに人・農地プランを定め、中核となる担い手を明確に位置付け、地域農業の維持発展を図る取組みが進められています。

<達成指標>

- 40歳未満の新規就農者数
- 認定農業者数
- 農業生産法人数

現状 (H22)
24人/年
687人
79組織



目標 (H29)
28人/年
690人
93組織

<推進方策>

- 就農相談、新規就農総合支援事業、新規就農里親支援事業等を活用した新規就農者の確保・育成
- 農業後継者等の企業的経営志向者や組織の法人化等への支援
- 帰農塾、スキルアップセミナー等の開催による技術・経営力及びマーケティング力の向上支援
- 果樹園の経営継承モデル地区の設定と実証検討



【りんごわい化園での帰農塾】

重点戦略2 新技術や新品種の導入によるりんご、なし、かきの生産振興

果樹は管内の農業産出額の40%（市田柿を含む）を占める最大の品目であり地域の立地条件からも果樹類の振興は極めて重要な課題です。このため、早期成園化や省力可能な新技術の導入、消費者ニーズの高い県オリジナル品種の推進等を通じて、りんご、なし、かきなどの地域特産果樹の振興を図ることが必要です。

<達成指標>

- りんご新しい化栽培面積
- なしジョイント仕立て栽培面積
- かきの栽培面積

現状 (H22)
14ha
0.2ha
511ha



目標 (H29)
100ha
5ha
530ha

<推進方策>

- りんご新しい化栽培の推進
- りんごの県オリジナル品種の生産拡大
- なしジョイント仕立て栽培の技術確立と普及推進
- 遊休農地等の活用による原料柿の生産振興
- 適樹勢の維持・病虫害防除の徹底・適期収穫による原料柿の品質向上
- 無核大粒有望品種の生産振興による新たなぶどうの産地づくり



【なしジョイント仕立て】

重点戦略3 果菜類や新興野菜の推進による複合産地の構築

飯伊地域における野菜類の生産は、地域の気象を活かして果菜類を中心にアスパラガス等多品目の生産が行われ、近年ではいちご、白ねぎなども取入れた複合産地化が進んでいます。

また、個々の経営においても市田柿などの果樹や、きのこの複合経営を進め、経営の安定化・所得確保を図る必要があります。

<達成指標>

- きゅうり、トマト栽培面積
- アスパラガス栽培面積
- いちごの栽培面積
- 白ねぎ等新品目栽培面積（ねぎ、ズッキーニ）

現状 (H22)

89ha
84ha
5ha
9ha



目標 (H29)

100ha
100ha
6ha
12ha

<推進方策>

- アスパラガスの施設化、白ねぎの機械化一貫体系の推進
- 優良品種の選定・導入（きゅうり、白ねぎ等）
- 単収向上及び連作障害回避のための栽培技術高位平準化
- ズッキーニ等の市場性の高い新品目の検討及び導入促進
- 複合経営モデル指標の作成及び複合経営体の育成
- 環境にやさしい農業の推進による販売促進
- 食品産業との契約取引の拡大



【いちご高設栽培】

重点戦略4 特産農畜産物のブランド化と6次産業化の推進

飯伊地域では、地域の気象条件、立地条件に育まれ、地域の独特の食文化に根ざした特徴ある農産物（伝統野菜や干し柿（市田柿）、茶など）の生産が行われています。

また、近年ではプレミアム牛肉やダリアなど新たな品目にも取り組んでおり、これらの特産農畜産物の積極的な生産拡大とブランド化の推進を図ることが課題となっています。一方、地元食品産業等とのタイアップや6次産業化の取組も活発で、今後の事業拡大への期待も高まっています。

<達成指標>

- 伝統野菜の栽培面積
- ダリアの生産面積
- 脱針化による市田柿の生産量
- 六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数

現状 (H22)

8.2ha
2.8ha
869t (H23)
0件



目標 (H29)

10ha
5ha
2,000t
10件

<推進方策>

- 伝統野菜のフェアや商談会等による認知度の向上
- 伝統野菜の生産組織の維持強化による生産拡大
- 市田柿生産に係るGAPの検討及び導入
- 茶の台切り更新による単収増と品質向上
- 肉用優良雌牛の選抜による肉牛改良の促進
- 需要期に向けたダリアの秋出荷量の拡大
- 六次産業化法に基づく総合化事業計画の策定支援



【伝統野菜 ていざなす】

重点戦略5 安心して暮らしやすい農村の創造

野生鳥獣による被害の発生により、中山間地域では農業生産意欲の減退が著しく、被害農地が耕作放棄地となり、周辺農地の生産活動に支障をきたしています。一方で、侵入防止柵の設置が徐々に進み、効果を上げています。また、農業者の高齢化、減少により、農業生産や集落機能の維持が困難となっており、地域共同活動による対策が必要となっています。

天竜川沿いの農業地域では、昭和の20年代から40年代に造成した基幹的農業水利施設の老朽化が進み、維持・更新による長寿命化及び耐震対策が求められています。

<達成指標>

- 野生鳥獣被害金額
- 耕作放棄地解消面積
- 基幹的農業水利施設更新による受益面積

現状 (H22)
14,880万円
47ha/年
500ha



目標 (H29)
12,000万円
60ha/年
1,350ha

<推進方策>

- 地域実情に応じた侵入防止柵の整備
- 野生鳥獣を寄せ付けない集落環境整備の実践及び集落ぐるみ捕獲体制の確立
- 中山間直接支払及び農地・水保全管理支払等を活用した耕作放棄地の解消と生産活動の維持
- 基幹的農業水利施設及びため池の耐震対策による安全な農村づくりの推進



【飯田市上久堅の侵入防止柵】

重点戦略6 地産地消と地域の食文化に対する理解の促進

飯伊地域は全国的にも先進的なグリーン・ツーリズムが展開され、学習旅行による小中学生の農業体験の受入や、観光果樹園への入客が多くなっています。一方で、市田柿や伝統野菜等の特徴ある豊富な食文化の若い世代への伝承が課題となっています。

また、全域にわたって直売所等への出荷を中心とした農業に従事する高齢農家が多く「おいしい信州ふんど（風土）」宣言による地産地消運動の牽引役としての活躍が求められています。

<達成指標>

- 都市農村交流人口
- 学校給食県産農畜産物利用率
- 1億円超直売所数

現状 (H22)
190,758人
38.8%
4か所



目標 (H29)
205,000人
45%
6か所

<推進方策>

- 農家民宿組織等の農山村資源の積極的な活用等による事業推進への支援
- 地域食文化にふれあう食育イベントや世代間交流等による農村・地域コミュニティの場や機会づくりを進める。
- 伝統野菜等特徴ある商品の販売体制確立による直売所の活性化
- 学校給食等における地元農産物や加工品の利用促進



【小野子にんじんの収穫】

6 木曾地域の発展方向

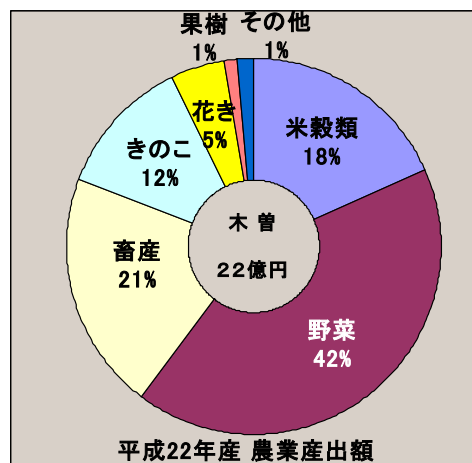
上松町・南木曾町・木曾町・木祖村・王滝村・大桑村

～ 地域で支え合い、育む木曾ブランド ～

地域農業・農村の概要

農業・農村の特色

- 管内は標高差のある狭隘な地にあり、冷涼な気象条件や中京・京阪神に近い立地を活かし、「御嶽はくさい」と和牛肥育素牛（「木曾子牛」）を主体に農業が営まれており、農業産出額は22億円（H22）となっています。
- 経営規模が小さく（総農家1戸当たり耕作面積46a）、また基幹的農業従事者に占める高齢者（販売農家65歳以上）の割合は80%と高く、野生鳥獣被害や耕作放棄地の対応に苦慮するなど、今後の農業経営のあり方が課題となっています。
- こうした中、新規参入者の受入れや耕作放棄地を活用したそば栽培・牛の放牧に取り組んでいるところもあります。
- また、「すんき」、「ほうば巻」、「赤かぶ」などの郷土食や農村女性による地域の食材を活用した「ふるさとの味」が提供されているほか、木曾牛の地域内消費も進められ、地産地消が定着しつつあります。
- 年間295万6千人（H22）の観光客が訪れる立地を活かし、「食」や「農作業体験」などを通して都市と農村との交流も広がっています。



めざす将来ビジョン

- 農家子弟をはじめ、新規参入者や定年帰農者など多様な担い手が活躍するとともに、集落営農組織の設立も進み、農業・農村が持続的に発展しています。
- 農業生産施設や農地・水路・農道等の整備・更新により農業生産基盤の充実を図るとともに、農業者の創意工夫や販路の開拓により木曾農業のブランドである「御嶽はくさい」、「木曾子牛」を中心に収益性の高い農業経営が実践されています。
- アルストロメリアなど施設を利用した園芸品目が新たな木曾ブランドとして定着し、多様な農産物の生産体制が整っています。
- 農業、商業及び観光産業が連携して6次産業化を目指し木曾地域の特産である「木曾牛」や「そば」、「すんき」などのブランド化により消費拡大を図るとともに、農作業体験の受け入れなどを通して都市と農村との交流が進み、県内外に「おいしい信州ふーど（風土）」が広がっています。
- 女性や高齢者がそれぞれの能力を活かし生きがいを持って農業に取り組むとともに、集落組織が維持・活性化され、地域農業や地域コミュニティが維持・発展しています。
- 農業水利施設を活用した小水力発電など持続可能なエネルギーが利用されるとともに、災害に強い農村づくりが行われ、安全で安心な農村生活が営まれています。

重点的な取組方向

重点戦略1 農業・農村を支える多様な担い手の育成

ここ数年、管内の新規就農者は年に1名程度で、高齢化の進行とともに経営の中止を余儀なくされる農家の増加が危惧されます。担い手の不足は生産量の減少、ひいては耕作放棄地の増加、また、野生鳥獣対策や農業用水路の維持管理などの集落活動にも影響します。このため、木曾地域の実情を考慮しながら多様な担い手を育成して、地域の営農や農村社会を維持していく必要があります。

<達成指標>

- 40歳未満の新規就農者数
(直近5年間の累計)
- 集落営農組織(受託組織含む)の育成

現状 (H22)
6人(5年間)

7組織



目標 (H29)
10人(5年間)

10組織

<推進方策>

- 就農相談会や就農準備セミナー等の開催による新規就農者の確保
- 「長野県新規就農里親制度」等の支援制度を活用した地域ぐるみによる担い手の育成
- 「人・農地プラン」作成による集落営農組織の育成
- 経営管理指導(法人化等)による経営感覚に優れた経営者の育成
- 生産基盤の整備・更新



【就農準備セミナー】

重点戦略2 木曾農業ブランドの「御嶽はくさい」、「木曾子牛」の生産振興

木曾地域の立地を活かして「御嶽はくさい」、「木曾子牛」を中心に農業が営まれています。生産者の減少や高齢化に伴い生産は減少しています。このため、新規就農者を確保するとともに、新たな技術の導入や生産基盤の整備、またブランド力の向上により、生産・販売体制の強化を図る必要があります。

<達成指標>

- 御嶽はくさい出荷量
- 木曾子牛出荷頭数

現状 (H22)
44.5万c/s

822頭



目標 (H29)
45万c/s

800頭

<推進方策>

- 農作業サポート体制の仕組みづくりと経営の改善
- 生産基盤の整備・更新
- 環境にやさしい農業の普及推進
- 需要に応じた計画生産と販路の開拓
- GAP導入等による安全・安心生産の推進
- 畜産支援センター等を活用した高齢農家等の生産支援



【御嶽はくさいの収穫】

重点戦略3 木曽オリジナルブランドの確立

「御嶽はくさい」、「木曽子牛」が高い評価を受け木曽ブランドとして木曽農業を牽引してきていますが、生産者の高齢化や消費者ニーズの多様化に対応するため、既存品目のブランド力向上を図るとともに、新品目を検討し新たな木曽ブランドとして育成していく必要があります。

<達成指標>

- 販売額1千万円以上の園芸品目の育成
- 米の1等米比率の向上

現状 (H22)
7品目
(H23 6品目)
76%



目標 (H29)
8品目
90%

<推進方策>

- 経営モデル及び消費者ニーズに基づく推進品目の検討
(検討品目：トマト、トルコギキョウ等)
- 施設園芸作物生産プロジェクト(仮称)による栽培技術向上支援
- 施設整備支援による生産拡大
- 米穀乾燥調製施設再編整備等による品質向上支援



【トルコギキョウ】

重点戦略4 中山間地域の特性を活かした元気な農村づくり

中山間地域の特色を活かして農産物直売や農産加工の活動が管内各地で展開され、新たに「木曽牛ブランド」の取組みも始まり、6次産業化への気運が高まっています。また、食や農作業体験による都市と農村との交流が行われ、「おいしい信州ふーど(風土)」への期待も高まっています。生き活きとした農業・農村を再生するため、こうした活動を通して地域内・外の「人」と「人」とのつながりを更に深めていくことが必要です。

<達成指標>

- 他産業との連携による農産物のブランド化
- 都市農村交流人口
- 木曽牛取扱店舗数

現状 (H22)
1品目
24,937人
13店舗



目標 (H29)
3品目
30,000人
25店舗

<推進方策>

- 生産者組織の育成による木曽ならではの食材の安定生産
- 食品・観光産業と連携したそば等農産物のブランド化の推進
- 新たな加工品・体験メニューの提案や販路の開拓
- 観光と連携した木曽牛ブランドの強化
- 農産物直売・農産加工施設の経営改善と人材の育成
- 交流施設、活性化施設の整備



【木曽牛のブランド化】

重点戦略5 住民参加による協働の農村づくり

農業従事者の高齢化等に伴い、野生鳥獣による被害や耕作放棄地が増加するなど集落の機能が低下しています。このため、地域住民（女性や退職者を含む）の協力を得て、営農支援を主体に地域の課題に応えられる集落組織を育成し、地域で支え合う体制を整備する必要があります。

<達成指標>

- 野生鳥獣による農業被害の軽減
- 中山間地域農業直接支払事業による農地等の保全活動面積
- 農地・水保全管理支払事業による農地等の保全活動面積

現状 (H22)
29,108千円
433ha
158ha



目標 (H29)
22,000千円
440ha
230ha

<推進方策>

- 野生鳥獣被害対策チームによる集落の主体的な活動への支援
- 耕作放棄地解消に係る生産・販売への支援
- 農地や水路等の保全活動を行う組織への支援
(中山間地域農業直接支払事業、農地・水保全管理支払事業)



【野生鳥獣対策の学習会】

重点戦略6 農村資源の活用と災害に強い農村づくり

東日本大震災等に伴い、各地で小水力発電など持続可能なエネルギーの利用に向けた活動が始まっています。また、近年の地球環境の変化等に伴う突発的な自然災害や大規模地震の発生に備え、農地や農業用施設の災害防止対策による農業生産の維持・安定化を図るとともに、緊急時の避難対策に係る施設整備に取り組む必要があります。

<達成指標>

- 農業水利施設を利用した小水力発電の箇所数
- ため池ハザードマップの作成町村数

現状 (H22)
0箇所
(0kW)
0町村



目標 (H29)
3箇所
(100kW)
2町村

<推進方策>

- 農業水利施設を利用した小水力発電の推進
- ため池の維持管理体制強化と安全対策の推進
- 水路等の災害未然防止工事の実施
- 防災無線や緊急避難路等の整備



【農業水利施設を利用した小水力発電】

7 松本地域の発展方向

松本市・塩尻市・安曇野市・麻績村・生坂村・山形村
朝日村・筑北村

～ Made in 信州まつもと ～
つながる食と農 — 美しいふるさとへ

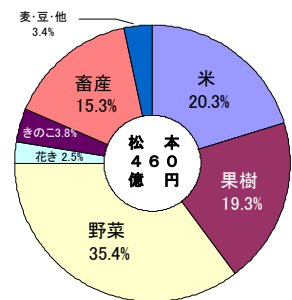
※ 地域の総称として「信州まつもと」を使用

地域農業・農村の概要

農業・農村の特色

- 大きな日較差や長い日照、清冽な水などの豊かな自然条件を活かして米・園芸作物・畜産・水産と総合的な産地として発展し、県下有数の農業地帯としての地位を築いてきました。
- しかしながら、近年、農畜産物の価格低迷や農業者の高齢化による生産構造の脆弱化などが進んでいることから、これらの課題を解決するため、第1期松本地域の発展方向において、これまで培われた銘柄品目を重点に環境に配慮した高付加価値農業を推進し、生産者、流通関係者、消費者それぞれが食の豊かさ食の歓びを共有するWIN-WINの連携の構築を目指す方向として、関係市村、農協等関係団体とともに各種施策に取り組んできました。
- その結果、目標を上回る新規就農者（40歳未満）が誕生するなどの成果があがっていますが、今後多くの高齢農業者のリタイヤも懸念されています。また、農産物の価格の低迷は続いており農業経営に影響を与えています。一方、消費者の安全・安心、環境保全、食育への関心は一層高まってきています。
- このような状況の中、「信州まつもと」の農業・農村はおいしい農畜産物の生産に適した環境に恵まれ、また、先人達の努力によって築かれた優れた知識と技術に支えられ、今後も全国や地域への食料供給、食育、多面的機能の発揮などの大きな役割が期待されています。

農産物産出額の構成比(H22)



めざす将来ビジョン

- 「Made in 信州まつもと」の農畜産物を拠り所として、「信州まつもと」が消費者、関連事業者、農業者が食と農の歓びを共有できる「持続的な農業・農村」「選ばれる産地」となっています。
 - ・「持続的な農業・農村」とは、「若手農業者と高齢農業者」「土地利用型と施設型」「観光と農業」など地域資源（人、物、営み等）を最大限に活かした最適な組合せ（ベストミックス）により農業が営まれ、コミュニティが維持されている農業・農村です。
 - ・「選ばれる産地」とは、消費者、事業者が「信州まつもと」を自身の農場、ふるさとのように感じ（マイファーム・マイカントリー）、応援をしている産地です。

<参考>



重点的な取組方向

重点戦略1 ベストミックスによる持続的な農業生産体制の構築

農業を支えてきた高齢者農業者のリタイアの急増が懸念され、人・農地プランで位置づけられた地域の中心となる経営体（以下「中心的経営体」という。）への農地の集積・連担化の加速や地域全体で産地を維持する生産体制の構築が求められています。

また、農業経営向上や農村活性化において女性農業者の活動が期待されています。

<達成指標>

- 40歳未満の新規就農者数
- 農地利用集積率
- 集落営農組織数（累計）

現状 (H22)

30人/年
40%
42組織



目標 (H29)

40人/年
45%
50組織

<推進方策>

- 多様な就農希望者の円滑な就農を図るため、松本地区新規就農者連絡会を核に関係機関・団体の支援策を効果的に活用した支援の実施
- 中心的経営体への農地利用集積を進めるため、人・農地プラン作成・実行への支援とともに水田の区画整理を実施
- 中心的経営体、高齢農業者、地域住民等の特長を活かした営農の仕組み作りを進めるため、地域農業リーダーを育成するとともに農用地利用改善団体等の活動を支援
- 農産加工施設の安定経営を目指す女性農業者の活動を支援



【人・農地プラン策定に向けた集落懇談会】

重点戦略2 おいしい農畜産物の産地づくり

魅力あるマイファームとして満足してもらえるよう、「おいしい信州ふーど(風土)」の高品質化、生産の効率化等を更に進める必要があります。また、老朽化した畑地かんがい施設や用排水路など農業生産基盤の維持・更新や再生された遊休農地における営農定着が課題となっています。一方で新たな加工、販売への取組や連携が始まっています。

<達成指標>

- 品評会上位入賞者数（果樹・野菜）
- 畑地かんがい施設の更新面積（累計）
- 遊休農地解消面積
- 六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数

現状 (H22)

3人/年
1,031ha
97ha/年
0件



目標 (H29)

4人/年
1,260ha
102ha/年
16件

<推進方策>

- 「おいしい信州ふーど(風土)」の高品質化を図るため、技術講習会開催による技術の向上、原産地呼称管理制度への取組を支援並びに低コスト化・省力化を進めるため、りんご新しい化栽培や省力機械・施設の導入を支援
- 高品質野菜の生産を図るため、レタス根腐病等の連作障害対策への支援
- 農産物の高品質化、生産の効率化を図るため、畑地かんがい施設や用排水路など農業生産基盤の計画的な維持・更新を推進
- 「おいしい信州ふーど(風土)」などの導入を図るため、遊休農地の活用を支援
- 6次産業化を進めるため、農業者と地域の食品産業等他産業との情報交換の場を設置し連携活動を支援



【りんご新しい栽培モデル園】

重点戦略3 環境に配慮した農業、安全・安心な農業の推進

消費者の安全・安心、環境保全等への関心がより高まってきており、農畜産物選択基準としてのウエイトが大きくなっています。このような状況の中、「信州まつもと」の気象条件を活かし環境にやさしい農業を進めていく必要があります。

<達成指標>

- 信州の環境にやさしい農産物認証取組面積
- 環境保全型農業直接支援対策対象面積
- G A P 取組団体数割合

現状 (H22)

399ha/年
0ha/年
20%



目標 (H29)

560ha/年
100ha/年
48%

<推進方策>

- 地域全体で環境負荷の軽減を図るため、信州の環境にやさしい農産物認証、環境農業直接支援対策及びエコファーマーへの取組を支援
- 衛生管理を始めとしたリスク管理を推進するため、より高いレベルのG A P への取組を支援
- 安全・安心な畜産物の提供を図るため、家畜防疫体制を強化
- 健康な土づくりを進めるため、耕畜連携を推進



【直売所のエコファーマーコーナー】

重点戦略4 「おいしい信州ふード（風土）」等の共有・発信

全県あげて「おいしい信州ふード（風土）」のPR等の取組が始まりました。一方、環境農業への取組が消費者に十分に伝わっていない状況が見受けられます。また、多様化する消費者ニーズへの対応や観光業、商工業と連携した取組による農畜産物の需要の拡大が必要となっています。さらに、「信州まつもと」産の高品質ぶどうを原料としたワインの評価が高まっており、ワインによる産地活性化が求められています。

<達成指標>

- サイン利用農業経営体数
- P R 協議会による P R 活動数
- 「信州まつもと」産農畜産物新規取引件数

現状 (H22)

0 農家/年
0 回/年
0 件/年



目標 (H29)

600 農家/年
2 回/年
5 件/年

<推進方策>

- 地域一体となった農畜産物の情報発信を進めるため、関係機関・団体等による「おいしい信州ふード（風土）」PR協議会の設置、「Made in 信州まつもと」のサインの制定等によるPR活動を実施
- 消費者に環境農業をよく理解してもらうため、県ホームページ等の活用により環境農業に係る情報を発信
- 多様な消費者ニーズに対応した生産、販売を進めるため、マーケティング手法習得研修会等の開催
- 「信州まつもと」産農畜産物の活用を進めるため、観光業、商工業等他産業との情報交換の場の設置を支援
- ワインの販売促進による産地活性化を図るため、信州ワインバレー構想と連携した情報の発信



【農商エコラボフェア】

重点戦略5 食育・地産地消の推進

子どもの時から大人になるまで一貫した食育や食育に関する多様な活動組織の連携・協力体制の構築が求められています。

また、食文化の継承が必要とされています。

さらに、地元農産物を消費することへの意識の醸成が必要です。

<達成指標>

- 学校給食における県産農畜産物利用率
- 食育ボランティア数（累計）
- 食と農のセミナー実施団体数（累計）

現状 (H22)

41%
1,549人
27団体



目標 (H29)

50%
1,700人
28団体

<推進方策>

- 学校、保育所等における食育及び農業体験を推進
- 子どもから大人まで幅広く地域における食育を更に推進するため、食育ボランティア活動等を支援
- 食文化の継承を図るため、食と農のセミナー実施団体の活動を支援
- 地産地消を進めるため、直売所、地元市場等と連携し、消費者、農業者が本来の食と農の姿について共有できる場設置を支援



【小学校における地元米粉を使ったかしわもち加工授業】

重点戦略6 農村機能の維持・中山間地域の活性化

中山間地域の活性化においては農業振興が不可欠であり、条件不利（小区画ほ場）でも農業経営が成り立つ高収益品目の導入が必要です。

また、農業生産基盤の適切な管理による農村・中山間地域の多面的機能の維持や再生可能エネルギーなど農村資源の利活用が求められています。

さらに、都市住民がふるさと（マイカントリー）として気軽に足を運んでもらえる農村・中山間地域に向けて、里山を含む魅力の情報発信等の取組が必要です。

<達成指標>

- 中山間地域の施設園芸への取組
- 農地・水保全管理支払事業取組面積
- 都市農村交流人口

現状 (H22)

8件
1,491ha/年
53,896人/年



目標 (H29)

15件/H25-29
2,100ha/年
61,000人/年

<推進方策>

- 中山間地域における安定した農業経営の定着を図るため、施設園芸や匠の技による農業への取組を支援
- 農業・農村の多面的機能を維持するため、農地・水保全管理支払事業・中山間地域等農業直接支払事業の活用による継続的な農業生産活動及び野生鳥獣対策支援チームによる野生鳥獣対策への支援
- 再生可能エネルギーの導入を促進するため、小水力発電など農業水利施設等の活用を支援
- 都市農村交流人口増を図るため、里山、田園等を活用したグリーン・ツーリズムを推進し、都市住民に向けて情報を発信



【夏秋いちごハウス】

8 大北地域の発展方向

大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村

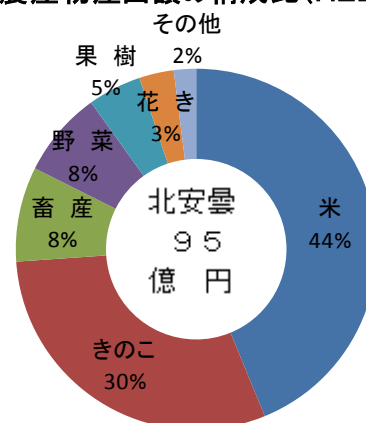
～北アルプス山麓の恵みを活かした農業農村の振興～

地域農業・農村の概要

農業・農村の特色

- 大北地域の総農家数は、4,635戸で、販売農家の経営耕地面積3,939haのうち、水田が全体の88%を占めています。
- 農業産出額（H22：95億円）に占める米の割合は県平均の16%に比べ44%と高く、夏は冷涼で、気温の日較差が大きい気象条件や北アルプスからの豊かな水を活かし、水稻を中心とした農業経営が営まれています。
- 米以外では「そば」、「りんご」など、地域の立地条件を活かした農業が展開されていますが、農業従事者の高齢化や農畜産物価格の低迷により、農業産出額は減少傾向にあります。
- このため、特色ある米づくりの推進や新たな地域特産物の生産拡大により、農家所得の向上につながる農業生産構造を構築していく必要があります。
- これまで、大北地域の優れた農畜産物、加工品等を北アルプス山麓ブランドとして認定し、県内外に広く情報発信してきました。
- 年間700万人を超える観光客を有する当地域において、今後は、この北アルプス山麓ブランドの活用と新たな地域特産物の生産振興をより一層推進し、農業振興のみならず、観光との連携等による地域産業の振興を図ることが必要です。

農産物産出額の構成比(H22)



めざす将来ビジョン

- 人・農地プランに基づき意欲ある農業者や集落営農組織、新規参入企業への農地の集積が進み、新たな品目の導入やコスト削減により収益性が高く競争力の強い農業経営体が地域農業の担い手として生き生きと活躍しています。
- 女性農業者及びIターン者、定年帰農者など多様な担い手の確保育成が図られ、農産物の直売や加工等に取り組む起業組織が活発に活動しています。
- 水稻を中心に環境にやさしい農産物の生産など、豊かな自然環境との共生による持続可能な農業経営が展開されています。
- 北アルプス山麓の恵みを受けて育った農産物やその加工品の販売が拡大するとともに、水稻プラスαとしての園芸作物等の生産が拡大し、収益性の高い農業が展開されています。また、農業法人や農村女性起業組織等が、自ら生産・加工・販売を行う6次産業化により魅力ある農業ビジネスが展開されています。
- 観光産業等との連携により、田園風景や地域の農業・農村資源を活かした農業体験やワイナリーを巡る体験ツアーなどが活発に行われ、宿泊施設では地元農産物が積極的に利用されています。
- 集落ぐるみで農地や地域を守る協働活動が行われているほか、新たな農村コミュニティの形成により農村の活性化が図られています。

重点的な取組方向

重点戦略1 地域農業を支える経営体の育成

大北地域は、多くの集落営農組織が設立されているものの、地域の合意に基づいた組織運営は今後の課題となっています。また、高齢化等による地域農業の疲弊が憂慮される中、集落営農組織や経営管理能力を有する経営体の育成が課題となっています。

<達成指標>

- 農業経営の法人化数
- 40歳未満の新規就農者数(単年度)
- 担い手への農地の集積面積

現状 (H22)

22 組織
5 人
2,949ha



目標 (H29)

27 組織
6 人
3,400ha

<推進方策>

- 人・農地プランの策定支援とその実践を通じた農業生産法人、新規就農者等、地域農業を支える担い手の育成
- 集落の合意に基づく農地の利用集積と農業生産法人化への移行や高い技術と経営管理能力を有する経営体の育成
- 定年帰農者や女性農業者等が活躍できる体制づくり
- 他産業から農業参入を希望する企業に対する相談活動の実施



【集落懇談会】

重点戦略2 付加価値の高い水田農業の推進

大北地域は、清涼な気候、北アルプスの豊かな水を活かした古くからの水稲地帯です。しかし、米価が下落傾向にある中、特色のある米づくりの推進や品質の高い麦・大豆等の土地利用型作物の生産が課題となっています。

<達成指標>

- 水稲直播栽培面積
- 大豆の優良品種の栽培面積
- 信州の環境にやさしい農産物認証面積

現状 (H22)

7.5ha
1ha
67ha



目標 (H29)

10ha
100ha
80ha

<推進方策>

- 環境に配慮した安全・安心な売れる米づくり（ブランド化の推進、温暖化・大規模化に応じた品種構成への対応）
- 水稲直播等による低コスト省力稲作技術の導入
- そば、大豆、小麦等の生産安定技術の導入
- 実需者の評価を踏まえた大豆の優良品種への切り替え
- 耕畜連携による自給飼料（稲発酵粗飼料用稲等）の増産
- 南部地区の園芸振興に必要な堆肥供給体制の確立やエコファーマー・信州の環境にやさしい農産物認証制度を活用した環境と調和のとれた農産物の生産
- 黒豆等、地域の農業生産拡大につながる品目の生産振興



【特色ある稲づくり】

重点戦略3 立地条件を活かした園芸産地づくり

米価が下落傾向にある中、水稻プラスαとして園芸作物の生産振興を図り、収益性の高い産地づくりが課題となっています。

<達成指標>

- りんご新しい化栽培面積
- りんごオリジナル品種栽培面積
- アスパラガス栽培面積

現状 (H22)

4ha
21ha
21ha



目標 (H29)

20ha
33ha
31ha

<推進方策>

- フェザー苗の生産とりんご新しい化栽培の拡大
- 更新期を迎えた園地におけるりんごオリジナル品種の導入
- アスパラガスの施設化による品質向上と、水稻補完品目として新規栽培者の掘り起し
- 集落営農組織等を中心とした実需要望の高い野菜の導入や契約取引の推進、地場流通野菜の生産拡大
- リンドウの新規栽培者の確保とカーネーション等の出荷平準化による価格の維持
- ワイン用ぶどうの栽培拡大と高品質化、ワイナリーを活用した観光と農業の振興
- 中山間地域における山菜やベリー類、食用ほおずきなどの軽量品目の導入



【北アルプス山麓に広がる
ワイン用ぶどう】

重点戦略4 北アルプス山麓ブランド等の地域振興への活用

北アルプス山麓の豊かな自然と清冽な水・空気に育まれた農産物を活用した特産品づくりや観光業と結びつけた販売促進を図り、農業はもとより地域産業の活性化を推進することが課題となっています。

<達成指標>

- 北アルプス山麓ブランド認定品数
- 六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数

現状 (H22)

55品
0組織



目標 (H29)

100品
11組織

<推進方策>

- 林地整備に合わせた陸わさびや山菜など、北アルプス山麓の立地条件や地域の特色を活かした収益性のある新たな地域特産物の掘り起こし
- 北アルプス山麓の恵みを受けて生産された北アルプス山麓ブランド認定品や農産物のPRと情報発信
- 地域銘柄豚のPR (SPF豚、黒豚、小谷野豚)
- 他産業との連携や付加価値の高い農業生産に取り組む経営体の6次産業化に向けた支援と消費者の視点に立った商品開発
- 北アルプス山麓ブランドにつながる新たな地域資源の発掘
- 農業・農村資源を観光者の誘客に活用するなど、観光と連携した農業の振興



【林間で育つ陸わさび】

重点戦略5 農業・農村資源を活かした地域振興

自然の豊かさや農業・農村地域の文化・伝統等の資源を活かして地域の活性化を図るため、地域の魅力発信や都市との交流活動、地場産品を供給できる体制づくり等を進める必要があります。

<達成指標>

- 農家民宿数
- 都市農村交流人口
- 農業用水を活用した小水力発電量

現状 (H22)

42戸
22,515人
142kw



目標 (H29)

57戸
25,000人
300kw

<推進方策>

- 地域の風土や食材を活かした農家民宿や農業体験等を提供できる農家の育成
- 地元農産物の学校給食、宿泊施設等への供給量の拡大に向けた供給体制の構築
- 農産物直売所等の運営能力向上や施設整備への支援
- 児童・一般消費者への農業体験プログラムの提供による食に対する関心と理解の醸成
- 農業用水を活用した小水力発電による自然エネルギーの利用促進
- 生乳の地域内流通体制の構築



【棚田オーナーによる田植え】

重点戦略6 協働活動による農村の活性化

人口の減少や高齢化で、集落機能の維持が困難になることが懸念されています。また、農業生産基盤の維持や鳥獣被害対策を地域ぐるみで行う必要があります。

<達成指標>

- 協働活動による農地等の保全面積
(農地・水共同活動+中山間直払)
- 侵入防止柵設置延長

現状 (H22)

1,400ha
9km



目標 (H29)

1,500ha
100km

<推進方策>

- 地域住民の協働作業による農地の保全と利用など、集落コミュニティ活動の強化による農村の活性化
- 集落ぐるみで行う、野生鳥獣侵入防止柵の設置や追い払い活動、緩衝帯整備、捕獲活動の実践
- 老朽化した農業用水利施設等の計画的な維持・更新の推進、災害を誘発する恐れのある山腹水路の補修・改修
- 耕作放棄地の再生活用について、集落ぐるみによる土壌改良資材・景観形成に活用できるひまわり等特色ある地域振興作物の栽培への支援



【協働活動による農道補修】

9 長野地域の発展方向

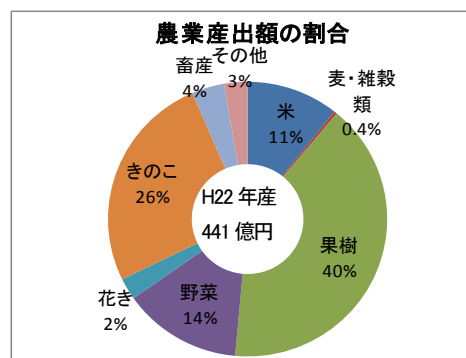
長野市・須坂市・千曲市・坂城町・小布施町・高山村
信濃町・飯綱町・小川村

～新・感・鮮でつなげよう長野のくだもの
人と技で支えよう長野の農業・農村～

地域農業・農村の概要

農業・農村の特色

- 長野地域は、善光寺平と周辺の中山間地域からなり、北部の豪雪地帯から南部の少雨地帯まで多様な気候と地形を活かし、果樹、きのこ、野菜、米等、バラエティに富んだ農業生産が行われています。
- 特に果樹は多品目が生産されており、中でもりんご、ぶどう、ももは栽培面積、生産量とも県下第1位を誇ります。
- 全国的に知られているそば、おやき、おしぼりうどん等の郷土食やねずみ大根、小布施丸なす等の伝統野菜を活かした地域おこしへの取組が各地で見られ、また、観光農園や農業体験等、観光と連携した農業の展開も進められています。
- 農産物価格の低迷、担い手の減少や農業従事者の高齢化により、生産力が低下する中、特に樹園地の円滑な継承が課題となっています。
- 中山間地域においては、担い手の高齢化に加え、遊休農地や野生鳥獣による被害の増加により、農家の生産意欲や集落の活力が減退しつつあります。
- 消費者の食の安全・安心、環境、食育に対する意識が高まってきており、環境にやさしい農業への取組や農山村の持つ多面的機能の維持、食文化継承のための活動への支援が求められています。



めざす将来ビジョン

- 経営体自らの創意工夫により、収益性の高い経営を実践しています。意欲と熱意のある青年就農者や定年帰農者、女性農業者等、多様な担い手が夢を持って生き生きと活躍しています。また、集落営農組織や企業的農業経営体が担い手として活躍し、地域農業が持続的に展開されています。
- 県下有数の果樹産地として消費者ニーズの高い県オリジナル品種等の生産拡大やりんご新しい化栽培が普及するとともに、樹園地の円滑な継承システムの構築が進み、持続的で生産性の高い果樹産地が形成されています。
- 産出額第2位のきのこについては、栽培技術の向上や需要に見合った生産により、安定した経営が営まれています。
- 安全・安心、環境にやさしい農産物の生産が拡大し、長野地域の農畜産物が県内外に流通し、消費者に信頼される産地が形成されています。
- 中山間地域では、野生鳥獣被害防止対策等の集落ぐるみの取組が活発になり、農地が有効に利用されています。また、自然景観や食文化等の農村資源が継承され、都市部からも癒しを求め多くの人々が訪れています。
- 地元農産物を利用した加工品の開発・販売が拡大するとともに、農商工連携や6次産業化による新たな農村ビジネスの展開等、豊かな農村が実現しています。
- 老朽化した農業用水利施設や畑地かんがい施設等の計画的な更新整備が行われ、農村地域における多面的機能が十分に発揮されています。

重点的な取組方向

重点戦略1 地域の特徴を活かした多様な経営体の確保・育成

平成19年度からの5年間に120名が新規に就農しましたが、総じて担い手不足の状況にあります。特に農業産出額の4割を占める果樹栽培においては、新規参入者や定年帰農者、女性農業者等、多様な担い手の確保による樹園地の維持や次代への円滑な継承が求められています。また、担い手の高齢化が進む中、繁忙期における労働力確保が課題となっています。

<達成指標>

- 40歳未満の新規就農者数（単年度）
- 新規就農者のうち果樹栽培者数
- 農作業支援者数（延人数）

現状 (H22)

28人
21人
2,278人



目標 (H29)

30人
24人
3,000人

<推進方策>

- 県や市町村、農業団体等が連携した支援体制づくり
- 新規就農者の確保に向けた取組の充実
- 新規就農者や定年帰農者等への技術習得や経営管理能力の向上に向けた支援
- 人・農地プランの実現やリース方式等による樹園地を継承する仕組みづくりに向けた支援
- 農作業支援者の確保及び技術の向上に向けた支援



【新規就農者等へのぶどう栽培講習会】

重点戦略2 未来に挑戦し続ける競争力の高い果樹産地づくり

長野地域のりんご、ぶどう、ももは県下第1位の生産量を誇りますが、販売価格の低迷や生産資材の価格上昇等、経営環境が悪化しています。このため、消費者ニーズの高い品目・品種への転換や省力的で生産性の高いりんご新しい化栽培への取組等、競争力の高い果樹産地への変革が求められています。

<達成指標>

- 県オリジナル主要品種栽培面積
- りんご新しい化栽培面積
- 無核(種なし)ぶどう栽培面積
- 畑地かんがい施設の整備面積(期間内整備量)

現状 (H22)

706ha
18.5ha
304ha
308ha
(H18~H22)



目標 (H29)

1,070ha
100ha
620ha
403ha
(H25~H29)

<推進方策>

- 消費者ニーズの高い品目・品種への転換に係る支援
- りんご新しい化栽培に必要な苗木の確保支援
- ぶどうの高品質生産のための施設化の推進や、消費者ニーズに対応した無核化栽培の普及
- ももや特産果樹(あんず、プルーン等)の高品質・安定生産に向けた取組への支援
- 効率的な果樹経営に向けた生産基盤の整備(畑地かんがい施設等)への支援



【りんご県オリジナル品種「シナゴールド」】

重点戦略3 恵まれた立地条件を活かした特色ある産地づくり

野菜、きのこ、花き、畜産等、地域の特性を巧みに活かした生産が行われ、アスパラガス、栽培きのこ、トルコギキョウは県下有数の産地となっていますが、近年の産地間競争の激化等により経営環境は厳しさを増しています。このため、一層の高品質化や低コスト化の推進、作期の拡大が求められています。また、畜産は、乳用牛に受精卵を移植し、黒毛和種子牛を生産する取組が進んでいます。

<達成指標>

- アスパラガス夏秋どり比率
- トルコギキョウ秋出荷本数
- 受精卵移植による黒毛和種子牛の生産頭数

現状 (H22)
24%
286 千本
70 頭



目標 (H29)
30%
400 千本
100 頭

<推進方策>

- アスパラガスの茎枯病対策の徹底と夏秋どり作型の拡大に対する支援
- きのこの新品種・新技術の導入と経営安定に向けた支援
- トルコギキョウの秋出荷作型の拡大に対する支援
- 実需者ニーズに対応した高品質な果菜類の生産拡大に対する支援
- 受精卵移植による黒毛和種子牛の生産拡大に対する支援



【トルコギキョウ
(コサーージュシリーズの新品色)】

重点戦略4 地域資源の活用と新たな付加価値の創出による魅力ある農業・農村づくり

近年、長野地域のぶどうを原料としたワインは、国内外のコンクールで入賞するなど高い評価を得ており、さらにワイナリー事業の新設の動きもあります。

また、農業者による6次産業化や学校給食への地域食材の供給の取組、伝統野菜を核とした地域の活性化に向けた取組が見られます。

<達成指標>

- ワイン用ぶどう栽培面積
- 商談会等における成約件数
- 信州の伝統野菜栽培面積

現状 (H22)
29ha
0 件
5.8ha



目標 (H29)
40ha
25 件
8.0ha

<推進方策>

- 遊休農地等へのワイン用ぶどう等の作付けを推進するため、基盤整備等への支援
- 自ら販路拡大や加工品開発等、経営強化を目指す農業者の取組への支援
- 需要に応じた伝統野菜の生産安定に向けた取組への支援
- 「おいしい信州ふど(風土)」ネット等による消費者等への情報発信や食育の推進を支援



【商談会を通じた販路拡大の取組】

重点戦略5 中山間地域等の特性を活かした元気な農業・農村づくり

中山間地域では、農業者の高齢化が進み、遊休農地や野生鳥獣による被害が増加し、地域の活力が低下しつつあります。

一方、都市住民の田舎暮らしやふるさと志向が高まり、農村を訪れる観光客も多く見られます。さらに新幹線が平成26年度中に金沢まで延伸となり、交流人口の増加とともに観光と連携した農業・農村の振興が期待されます。

<達成指標>

- 遊休農地の解消面積（H19からの累計）
- そば作付面積
- 都市農村交流人口

現状 (H22)

93ha
391ha
39,060人



目標 (H29)

415ha
482ha
48,500人

<推進方策>

- そば、うめ等による遊休農地の解消に向けた取組への支援
- 地域の特徴的な品目の振興や集落ぐるみの野生鳥獣による被害防止活動に対する支援
- 観光や食文化等農村資源を活用した生産者と消費者を結びつける都市農村交流の促進
- 広域営農団地農道整備による交通アクセスの改善



【遊休農地での農作業を通じた都市農村交流】

重点戦略6 環境との調和を目指した農村機能の充実

消費者の食の安全・安心や地球温暖化、生物多様性等の環境問題に対する関心が高まっており、環境と調和した生産方式の導入や農業生産活動を通じた集落機能の維持、農山村の多面的機能の発揮や再生可能エネルギーへの取組が求められています。

また、農村においても自然災害への危機管理意識が高まってきており、適切な防災対策が求められています。

<達成指標>

- 農地・水保全管理活動面積
- 環境保全型農業直接支援対策面積
- 農業用水を活用した小水力発電の容量

現状 (H22)

890ha
16.0ha (H23)
6kW



目標 (H29)

1,069ha
32.0ha
36kW

<推進方策>

- 地域ぐるみで取り組む農地・水・環境の保全活動に対する支援
- 環境にやさしい農業に取り組む農業者(組織)への技術習得支援や消費者の理解促進のための情報発信等
- 水路等の農業水利施設を利用した小水力発電施設の設置に向けた取組への支援
- 地すべり防止区域の適切な管理



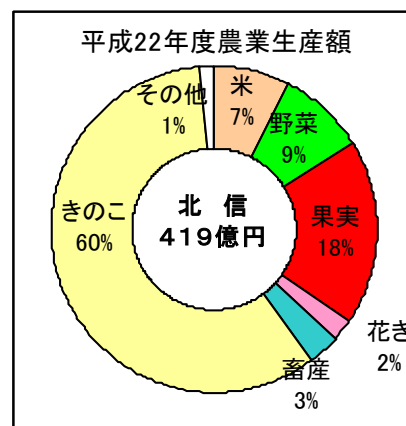
【地域ぐるみで行う環境保全活動】

～ 輝く人と恵まれた自然を活かした 心豊かで元気な北信州農業 ～

地域農業・農村の概要

農業・農村の特色

- 北信地域は、千曲川に沿って耕地が分布し、「ふるさと」の原風景が残る恵まれた自然環境の中で、えのきたけ、ぶなしめじ等のきのこ、りんご、ぶどう、もも、プラム等の果樹、アスパラガス等の野菜や良食味米、地域ブランドを活かした畜産、シャクヤク等の花きなどの多様な生産品目による農業が展開されています。
- 平成22年の農業生産額は、419億円で、約60%がきのこであり、次いで果樹18%、野菜9%、米7%、畜産3%、花き2%となっています。
- 就農構造については、農業を支えてきた世代の高齢化が進行し担い手が急速に減少しています。一方で、新規就農者の増加や経営規模の拡大、企業的経営を実践する経営体も育ってきています。
- 北信地域の自然や農業体験等を通じ、観光と連携したグリーン・ツーリズム等都市住民との交流が進んでいます。
- 学校給食の地場産利用や農産物直売所の売上増加など地産地消が進んでいます。



めざす将来ビジョン

- 新規就農者や意欲ある農業者等が経営感覚に優れた企業的経営を行い、自らの経営のみならず地域農業の発展にも貢献し、夢の実現と更なる向上を目指して頑張っています。
- 水田農業については、農業法人や集落営農組織等への農地利用集積が進み、良質米産地としてのブランド力が高まり、競争力の高い営農を展開しています。
- 園芸作物については、オリジナル品種等優良品種の導入、新品目・新作型の導入、施設化により消費者ニーズを捉えた高品質な生産が展開されています。
- きのこについては、生産力の拡大等効率的な経営のみならず、使用済み培地の再生利用や飼料化、耕畜連携による堆肥活用等循環型農業が展開されています。
- 農産物直売所や農家民宿、観光農園等と観光事業者の連携したグリーン・ツーリズムが発展し、食、健康、体験、ふるさと回帰をキーワードに、地域外から多くの人々が訪れ、地域住民と一体となって農村の良さが伝えられています。
- 北信地域で生産される農畜産物は、家庭はもちろん地域内のレストランやホテルで利用され、地産地消が進んでいます。また、農商工連携による農畜産物の利用の開発が進んでいます。
- 地域農業を支える農業用水が確保され、災害に強い安全な農村づくりが展開されています。

重点的な取組方向

重点戦略1 経営感覚に優れた元気な担い手の育成

地域農業を支えてきた農業者の高齢化が著しく、農業従事者の大幅な減少が予想される中で担い手不足により農業生産力の低下が懸念されています。特に高齢農家でも後継者が決まっていない農家が多く、新規就農者や定年帰農者等多様な担い手の育成が求められています。

また、中山間地域等担い手のいない地域では、地域農業を担う新たな集落営農組織の育成も必要となっています。

<達成指標>

- 新規就農者数
- 認定農業者数
- 集落営農組織数

現状 (H22)
12人
900人
24組織



目標 (H29)
31人
1,000人
30組織

<推進方策>

- 関係機関連携による担い手の支援体制の強化
- 新規就農者・定年帰農者等多様な担い手の育成
- 青年農業者の育成講座「北信州農業道場」の企画・運営
- 青年農業者、女性農業者組織の育成・支援
- 集落営農組織の育成・支援



【北信州農業道場】

重点戦略2 人と環境にやさしい農業の推進

消費者の食の安全・安心に対する関心が一層高まっていることから、自然環境に対する意識の啓発や環境にやさしい農業の取組が求められています。また、中山間地域等では、野生鳥獣による農業被害が増大し、年々深刻化しており、その対策が急務となっています。

<達成指標>

- 信州の環境にやさしい農産物認証取得面積
- 環境保全型農業直接支援対策実施面積
- GAP手法を活用している農家グループ数
- 侵入防止柵の設置延長

現状 (H22)
273ha
5ha
10グループ
22.7km



目標 (H29)
530ha
30ha
20グループ
100km

<推進方策>

- 信州の環境にやさしい農産物認証制度の周知と認定取得への誘導
- 環境保全型農業直接支援対策実施集落の支援
- 消費者から信頼されるGAPの導入推進
- きのこ使用済み培地の再生利用や飼料化、耕畜連携による堆肥活用等の促進
- 野生鳥獣に負けない集落づくりを関係機関、団体等と連携して個体数調整や集落ぐるみの環境整備、侵入防止柵の設置推進



【電気柵の設置】

重点戦略3 地域資源を活かした個性輝く産地の育成

気候、風土、進取に富んだ気質等地域資源を活かしてきのこや果樹、野菜等の生産が行われ、県内有数の産地として発展してきました。しかし、他県産地の台頭や輸入農産物の増大等による市場競争が激化し販売価格の低迷により農業者の経営環境は厳しさが増えています。

特に消費者の持つ情報の増加やライフスタイルの変化等により農畜産物に求める品質・味・値段等の価値は多様化しており、消費者の需要を把握したマーケットインの生産が求められています。このため、需要の高い県オリジナル品種等優良品種及び地域有望品目の生産拡大や一層の高品質化が必要です。

<達成指標>

- 長野県原産地呼称管理認定米面積
- りんご三兄弟の栽培面積
- ぶどうナガノパープル・シャインマス
カット等無核品種の面積
- プラムの栽培面積
- アスパラガスの新植、改植面積
- きのこの複合経営農家数

現状 (H22)

7.7ha
134ha
45ha

56ha
15ha
237戸



目標 (H29)

10ha
162ha
80ha

73ha
70ha
260戸

<推進方策>

- 消費者ニーズを捉えた高品質な農畜産物を生産するため、県オリジナル品種の導入や地域優良品目の導入やプレミアムな生産等によりブランド力の向上
- 売れる米づくりに向け、高温障害対策等の栽培技術の励行や期待される新品種の導入により品質食味を重視した米づくり
- ぶどうやアスパラガス、シャクヤク等北信州の特徴ある農産物の高品質安定生産と長期出荷体制を強化するための施設化を推進
- アスパラガスの病害防除対策の推進に向け、モデル実証ほを活用した新技術の早期普及を推進
- きのこについては、需要減少期に対応した経営の複合化を推進
- JA・市町村と連携した放射性物質に係る農畜産物のサンプル検査により、消費者の放射性物質に対する不安の解消
- 食品産業との契約取引により新たな販路の開拓
- 6次産業化等により新たな需要拡大を推進
- 消費形態の多様化や消費年齢階層の変化を見据え、特徴ある品質・規格を有する伝統野菜等の個性ある野菜栽培の支援



【りんごの栽培講習会】

重点戦略4 安全で住み良い農村づくり

地質的に脆弱で、災害を受けやすい地域が多く、長野県北部地震では甚大な被害が発生し、地震災害等に対する危機管理意識が高まっています。また、人口の減少、高齢化、農業者の減少等によりコミュニティの維持、農地や農業水利施設等の保安全管理が困難となりつつある地域も見られます。特に築造から年月が経過した農業水利施設も多数あり、早急な再整備が求められています。

<達成指標>

- 地すべり対策工事による土砂災害未然防止面積
- 基幹水利施設の機能診断・保全計画策定済延長
- 地域ぐるみで取り組む農地・水・環境保全活動面積

現状 (H22)

929ha

14km

2,485ha

目標 (H29)

1,200ha

60km

2,700ha



<推進方策>

- 農業・農村の多面的機能の維持や農村コミュニティの活性化に向けた、地域ぐるみの協働活動への支援
- 地すべり防止対策や中山間地域の農業用水路やため池の保全対策の推進
- 農業水利施設の計画的な更新と長寿命化対策の推進
- 耕作放棄地の再生に向けた地域ぐるみによる特色ある地域振興作物の推進



【地域住民による共同作業】

重点戦略5 地域食文化の伝承と農作業体験等の都市農村交流の推進

恵まれた農村景観や観光資源を活かした体験型グリーン・ツーリズムの先進地であり、都市住民との交流が進んでいます。特に北陸新幹線が平成27年3月には金沢まで開通となり、交流人口の増加や観光と連携した農業振興が期待されています。

<達成指標>

- 都市農村交流人口
- 観光農園数
- 「おいしい信州ふーど（風土）」が食べられるお店

現状 (H22)

31,637人

67件

0店

目標 (H29)

37,000人

100件

50店



<推進方策>

- インターネットやマップ、「おいしい信州ふーど（風土）」大使の活用等により地元ならではの食の積極的な情報発信
- 食、健康、体験、ふるさと回帰をキーワードに、観光と連携したグリーン・ツーリズム等都市交流を支援
- 次世代・消費者へ郷土の味の伝承と地元農産物の利活用拡大
- 学校給食への地元産農産物の供給の推進
- 観光業者と連携した地元農産物の利用促進
- 直売所及び観光農園の資質向上に向けた活動支援



【郷土食体験】

